

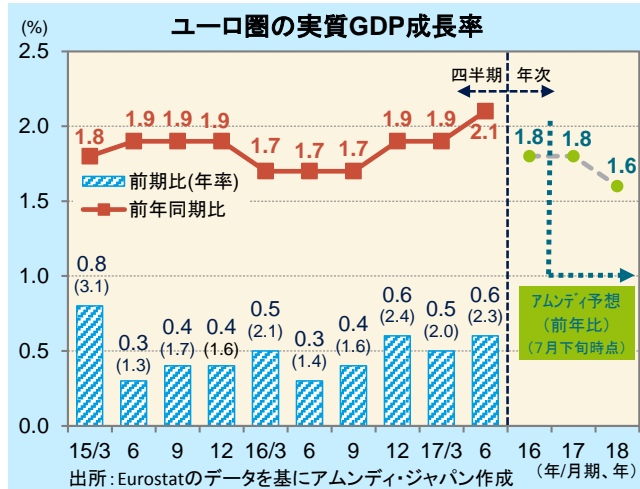
ユーロ圏の17年4-6月期 GDP 速報

- ① 実質 GDP 成長率は前期比+0.6%でした。年率で3期連続の+2%台と、ユーロ圏の景気は堅調です。
- ② 個人消費と輸出が堅調です。外需(輸出-輸入)の寄与はほぼゼロで、内需主導の成長と見られます。
- ③ ユーロは景気の好調さに加え、強まる金融緩和縮小観測もあり、当面は底堅い推移が予想されます。

内需がけん引、輸出も堅調

Eurostat(EU[欧州連合]統計局)が1日に発表した17年4-6月期の実質 GDP 成長率は前期比+0.6%(年率+2.3%)でした。年率では3期連続の+2%台、前年同期比は+2.1%と、13年半ば以降の景気拡大期で初めて+2%を上回り、ユーロ圏の景気の、先進国での堅調さが目立ちます。

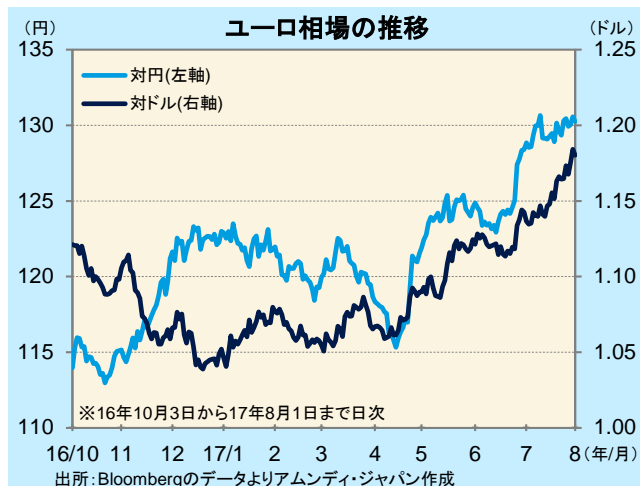
需要項目別内訳は未公表ですが、関連指標では、小売売上高の4-5月平均が1-3月平均に対して+0.7%と個人消費がけん引したと推察されます。また、鉱工業生産は同じ比較で+1.2%と堅調です。世界景気の回復で好調な輸出が背景にあると見られます。一方、好調な内需から輸入も堅調で、外需(輸出-輸入)の寄与はほぼゼロと見込まれます。アムンディは17、18年とも+1%台後半と控えめな予想ですが、景気の足取りはしっかりしていると見ています。



金融緩和縮小のユーロ相場への影響は？

GDP 速報発表によって、ユーロ相場が特段影響を受けることはありませんでした。しかし、堅調な景気動向を受けて、ユーロは実態を伴って上昇する方向にあることが改めて示唆されたと思われます。

持続的な景気回復傾向を受け、ECB(欧州中央銀行)は、量的金融緩和の縮小に向けた議論を秋にも始め、年明け後には国債等の購入額を減らすとの観測が強まっています。景気への影響を最小限にするため、慎重に運営されると見込まれますが、量的金融緩和縮小は、ユーロの市場への供給の減少を意味します。通貨需給という面からユーロの希少性が向上し、ユーロは相対的に上昇しやすい状況になると考えられます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。